

- 問1 日本国憲法には直接の明文規定はありませんが、憲法第13条の「幸福追求権」などを根拠として、現代社会で新たに認められるようになった「新しい人権」があります。そのうち、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利を何といいますか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利                      2. 環境権                      3. 知る権利                      4. 自己決定権
- 
- 問2 1999年に制定された、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず社会のあらゆる分野において対等な立場で参画できる社会の実現を目的とした法律を選択してください。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 育児・介護休業法                      2. 男女雇用機会均等法                      3. 男女共同参画社会基本法                      4. 労働基準法
- 
- 問3 17世紀から18世紀にかけて確立された「自由権」に対し、20世紀に入りワイマール憲法などで「社会権」が必要とされるようになった主な背景として、適切な記述はどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 絶対王政による専制政治を打破し、個人の精神的な自由や身体的自由を権力から守ることが最優先の課題となったため                      2. 資本主義経済の進展によって失業や貧困などの社会的な格差が広がり、個人の努力だけでは人間らしい生活を送ることが困難になったため                      3. 領主の支配下にあった農民が市民革命を通じて土地を所有し、納税の義務を果たす代わりに参政権を求めようになったため                      4. 第二次世界大戦の反省に基づき、人権保障を国際的な協力のもとで全世界に広める必要性が高まったため
- 
- 問4 警察官の活動や道路の建設などは、主に政府や地方公共団体によって行われています。これらの活動が、原則として民間企業ではなく政府などによって供給される理由として最も適切なものはどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 採算がとりにくく、利潤を目的とする民間企業による供給が難しかったため                      2. すべての国民から均等に利用料金を徴収することが法律で義務付けられているため                      3. 民間企業には、これらのサービスを提供する技術力が不足しているため                      4. 民間企業が提供すると、サービスの質が著しく低下する恐れがあるため
- 
- 問5 インターネットの普及に伴い誰もが容易に情報を発信・収集できるようになった一方、偽情報や偏った情報が拡散しやすいという問題が生じています。このような情報化社会においてメディアリテラシーを身に付けることが強く求められる理由として、最も適切な説明を選んでください。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. インターネット上のあらゆる情報を遮断し、新聞やテレビなどの伝統的なメディアのみを利用するため。                      2. 発信された意見をすべて信頼することで、情報収集にかかる時間や労力を大幅に削減するため。                      3. 膨大な情報の中から正誤を判断し、不確実な情報や偽情報に惑わされずに主体的な判断を行うため。                      4. 個人のプライバシーを守るために、インターネット上で自分の情報を一切入力しないようにするため。
- 
- 問6 1993年に制定された、それまでの公害対策の枠組みを広げ、地球温暖化の防止や生物多様性の確保といった地球規模の課題に包括的に取り組むことを目的とした法律を何といいますか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 循環型社会形成推進基本法                      2. 公害対策基本法                      3. 環境基本法                      4. 環境影響評価法
- 
- 問7 社会集団で物事を決定する際、時間や労力、お金などが無駄に使われていないか、また得られた結果が投入したものに見合っているかという観点から評価を行うことがあります。このような合意形成の評価基準を何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 効率                      2. 平和主義                      3. 公正                      4. 手続き
- 
- 問8 現代社会において「共生社会」の実現が求められる中、公共施設や製品に「ユニバーサルデザイン」を取り入れる目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 特定の障害を持つ人の不便さを解消するために、後付けで段差などの障壁を取り除くこと                      2. 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること                      3. 製品の欠陥による事故を防ぐため、企業が製品を無償で回収・修理すること                      4. 一度使用した製品をそのままの形で再び使用し、廃棄物の排出を抑制すること
- 
- 問9 バリアフリーの考え方に基づいて街を整備する目的と、その仕組みを説明したものととして適切なものはどれですか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 建物の建設コストを抑えるために、手すりやスロープの素材を一律に制限し、公共施設のデザインを共通化するため                      2. 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため                      3. 最新のテクノロジーを導入することで、行政手続きのすべてをインターネット上で完結させ、外出の必要をなくすため                      4. 外国人観光客を増やすために、多言語による案内板を設置し、文化的な障壁を完全に取り除くため
- 
- 問10 2018年の各国の統計によると、1人当たりのGDPが1,000ドルを下回るネパール（67.9%）やアフガニスタン（43.0%）は、それらの国よりGDPが高いインドネシア（95.7%）に比べ、識字率が低くなっています。このデータから読み取れる、経済状況と教育の関係性についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
1. 1人当たりのGDPが高い国では、教育よりも経済活動が優先されるため、識字率が低下する傾向にある。                      2. 1人当たりのGDPが低く経済的に苦しい国ほど、教育機会の不足などから識字率が低くなる傾向にある。                      3. 1人当たりのGDPが低い国では、伝統的な教育が重視されるため、識字率は経済水準に左右されない。                      4. 1人当たりのGDPが低い国では、若年層の労働力が必要とされるため、失業率が低くなる傾向にある。
- 
- 問11 現代社会では、インターネットやテレビなどのメディアを通じて膨大な情報が発信されています。こうした情報をうのみにせず、客観的な視点から真実を批判的に読み解き、必要な情報を取捨選択して活用する能力を何といいますか。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
1. デジタルデバイド                      2. メディアリテラシー                      3. 情報公開制度                      4. 知的財産権
- 
- 問12 現代社会において、10代・20代のインターネット利用時間がテレビ視聴時間を上回るなど、メディア利用の実態が変化しています。このような状況下で、情報の受け手に求められる「メディア・リテラシー」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
1. インターネット上の情報を、一切の疑いを持たずにそのままSNSなどで拡散する能力。                      2. テレビや新聞など、信頼できる特定のメディアからの情報のみを信じ、他を排除する能力。                      3. インターネット上の膨大な情報の中から、その真偽を判断し、多角的な視点から活用する能力。                      4. 情報の正しさを確認することなく、自分の好みに合った情報だけを集めて満足する能力。
- 
- 問13 昭和時代と比較して、現在の日本における人々の移動や社会の状況について述べた文として、グローバル化の影響を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 通信技術の発達により現地に行く必要がなくなったため、海外で暮らす日本人の数は減少している。                      2. 少子高齢化によって労働力が不足しているため、在外日本人の数は減少し、在留外国人の数だけが増加している。                      3. 日本の企業の海外進出が進んだ結果、国内で働く在留外国人の数は昭和時代よりも減少している。                      4. 日本国内で暮らす在留外国人の数と、海外で暮らす日本人の数の両方が増加している。